ふりがな　おかだ　ようすけ

氏 名　**岡田　羊祐**

1. 学歴

1985 年　3 月　東京大学経済学部卒業
1985 年　4 月　東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程入学
1990 年　3 月　同単位取得退学
1994 年　1 月　博士（経済学）学位取得

2. 職歴・研究歴

1990 年　4 月　信州大学経済学部専任講師
1992 年　8 月　信州大学経済学部助教授
1993 年　8 月　経済企画庁経済研究所客員研究員（1994 年 7 月まで）
1995 年　8 月　ウォーリック・ビジネス・スクール客員研究員（1997 年 2 月まで）
1998 年　1 月　科学技術庁科学技術政策研究所客員研究員（1998 年 3 月まで）
1999 年　2 月　日本製薬工業協会医薬産業政策研究所主席研究員（2005 年 3 月まで）
2000 年 10 月　一橋大学大学院経済学研究科助教授
2003 年　4 月　公正取引委員会競争政策研究センター客員研究員（2004 年 3 月まで）
2005 年　4 月　公正取引委員会競争政策研究センター主任研究官（2011 年 3 月まで）
2006 年　4 月　日本製薬工業協会医薬産業政策研究所客員研究員
2006 年 10 月　一橋大学大学院経済学研究科教授
2012 年　4 月　公正取引委員会競争政策研究センター所長

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

（a）学部学生向け

経済学入門，技術経済学

（b）大学院

産業・労働リサーチワークショップ，技術経済論Ⅰ，技術経済論Ⅱ

B. ゼミナール

学部後期，大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義（技術経済学）では，①技術変化のプロセス（イノベーション）を如何に把握するべきか，②効率性の基準に照らした技術変化の評価基準とは何か，③技術変化・イノベーションに関わる政策的課題に如何に答えるべきか，といった問題を採り上げる。そして，理論的・実証的研究を幅広く概観しながら，これら研究から示唆される政策的含意を日本の実情に照らして検討する。大学院講義（技術経済論Ⅰ，技術経済論Ⅱ）では，同じ

く上記の課題に関する最先端の研究動向をサーベイすることに主眼をおく。

学部ゼミナールでは，3 年次では、テキストや論文を割り当てて，輪読形式で報告することを基本とする。個々の論文やテキストを細部に至るまで丁寧に読みこなせるようになることを重視する。そのプロセスで，問題発見能力と課題設定能力が養われるように留意していきたい。4 年次は主に卒論指導を行う。大学院ゼミナールでは，技術変化とイノベーションに関わる理論的・実証的研究を概観しつつ，実証分析を主眼とする修士論文の指導を行う。

4. 主な研究テーマ

(1)競争政策，(2)規制政策，(3)イノベーション政策の 3 つの政策分野について，おもに情報通信産業，バイオ・医薬品産業を素材に実証的な研究に取り組んでいる。また最近は、独禁法分野の審判決事例を素材にして，法学者・弁護士等の実務家と共同研究を行っている。

5. 研究活動

A. 業績

（a）著書・編著

『独占禁止法の経済学：審判決の事例分析』(林秀弥と共編著)，東京大学出版会，2009 年，326 頁。

『クラウド産業論：流動化するプラットフォームにおける競争と規制』(林秀弥と共編著)，勁草書房，2014 年，214 頁。

『独禁法審判決の法と経済学：事例から読み解く日本の競争政策』(川濵昇・林秀弥と共編著)，東京大学出版会，2017 年 1 月，336 頁。

（b）論文（査読つき論文には*）

「ライセンシング，技術の標準化，および厚生」，『信州大学経済学論集』，No. 29，1992 年，69-85 頁。

「電気通信事業における行動規制」(鈴村興太郎と共著)，奥野正寛・鈴村興太郎・南部鶴彦編『日本の電気通信』，日本経済新聞社，1993 年，135-167 頁。

「技術取引と企業行動に関する研究」博士学位論文，東京大学，1994 年 1 月，136 頁。

「医薬品産業における製造物責任，安全規制と研究開発」(浦嶋良日留・二宗仁史と共著)，『経済分析』No. 138，経済企画庁経済研究所，1995 年，1-26 頁。

「研究開発と特許制度」，植草益編『日本の産業組織』，有斐閣，1995 年，189-214 頁。

「研究開発と特許制度」，知的財産研究所編『知的財産の潮流』，信山社，1995 年，105-123 頁。

「産業と情報化」，貝塚啓明・香西泰・野中郁次郎監修『日本経済事典』，日本経済新聞社，1996 年，656-669 頁。

"Patent System and R&D in Japan," by Y. Okada and S. Asaba in A. Goto and H. Odagiri eds., *Innovation in Japan*, New York: Oxford University Press, 1997, pp. 229-255.

「製造物責任制度：規制的抑止から市場的抑止へ」，植草益編『社会的規制の経済学』，NTT 出版，1997 年，214-234 頁。

「システム間競争と技術革新」，『ビジネスレビュー』，Vol. 45，No. 2，1997 年，84-101 頁。

「特許制度の法と経済学」，『フィナンシャル・レビュー』，Vol. 46，1998 年，110-137 頁。

「独禁法と技術開発」，後藤晃・鈴村興太郎編『日本の競争政策』，東京大学出版会，1999 年，327-381 頁。

* "Interdependent Telecommunications Demand and Efficient Price Structure," by Y. Okada and K. Hatta,

Journal of the Japanese and International Economies, Vol. 13, No. 4, 1999, pp. 311-335.

「技術取引と独禁法—1999 年ガイドラインの検討—」，知的財産研究所編『21 世紀における知的財産の展望』（知的財産研究所 10 周年記念論文集），雄松堂，2000 年，117-152 頁。

「技術革新市場と競争政策」，後藤晃・山田昭雄編『IT 革命と競争政策』，東洋経済新報社，2001 年，85-104 頁。

「日本の医薬品産業における特許指標と技術革新」（河原朗博と共著），南部鶴彦編『医薬品産業組織論』，東京大学出版会，2002 年，153-183 頁。

「日本のバイオベンチャーにおける共同研究の実態」（沖野一郎・成田喜弘と共著），後藤晃・長岡貞男編『知的財産制度とイノベーション』，東京大学出版会，2003 年，167-196 頁。

「GATT/WTO におけるTRIPS 合意と医薬品研究開発」，久保研介編『知的財産権制度の新たな枠組みと開発途上国』，アジア経済研究所，2003 年，15-54 頁。

*「インド製薬産業における研究開発と特許出願」（久保研介と共著），『アジア経済』，第 45 巻 11･12 号，2004 年，113-146 頁。

*「特許ライセンスの契約形態の決定要因—企業規模と特許の藪—」（大西宏一郎と共著），『日本経済研究』，No. 52，2005 年，44-66 頁。

「引用情報および請求項からみた遺伝子工学・バイオ医薬品の特許価値」，後藤晃編『特許データを用いた技術革新に関する研究』，特許庁，2005 年 3 月，100-127 頁。

* "Competition and Productivity in Japanese Manufacturing Industries," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 19, No. 4, 2005, pp. 586-616.

* "How to Fight Hard Core Cartel? Comments on Collusion in Industrial Economics," *Journal of Industry, Competition and Trade*, Vol. 5, No. 3-4, 2005, pp. 223-229.

「特許制度の経済分析」，細江守紀・三浦功編『現代公共政策の経済分析』，中央経済社，2005 年，235-260 頁。

「日本の公的研究機関および大学によるバイオテクノロジー特許出願の動向分析」，『特許経済研究会報告書』，特許庁，2006 年 3 月。

「産学官連携と政府の役割」，鈴村興太郎・長岡貞男・花崎正晴編『経済制度の生成と設計』，東京大学出版会，2006 年，337-374 頁。

「イノベーション政策」，植草益編『先端技術の開発と政策』，NTT 出版，2006 年，275-293 頁。

「ブロードバンドアクセス市場の需要分析」（大橋弘・野口正人・砂田充と共著），『公正取引委員会・競争政策研究センター・共同研究報告書』，2006 年。

* "Public-Private Linkage in Biomedical Research in Japan: Lessons of the 1990s," by Y. Okada, K. Nakamura and A. Tohei in S. Nagaoka, M. Kondo, K. Flamm and C. W. Wessner eds., *21st Century Innovation Systems for Japan and the United States: Lessons from a Decade of Change*, Washington, D.C., The National Academies Press, 2009, pp. 238-250.

「不当廉売・差別対価規制の経済的根拠について」，『日本経済法学会年報』，第 30 号，2009 年，82-94 頁。

「日本の創薬系バイオベンチャーの成長要因—産学官連携の有効性—」（西村淳一と共著），元橋一之編著『日本のバイオイノベーション』，白桃書房，2009 年，259-284 頁。

*「バイオクラスターにおける産学官連携—特許データに基づく政策評価—」（西村淳一と共著），『研究・技術・計画』，Vol.24，No.4，2010 年，383-399 頁。

* "Coverage Area Expansion, Customer Switching, and Household Profiles in the Japanese Broadband Access

Market," by M. Sunada, M. Noguchi, H. Ohashi, and Y. Okada, *Information Economics and Policy*, Vol.23, Issue 1, 2011, pp. 12-23.

* 「日本企業による特許・ノウハウライセンスの決定要因」（西村淳一と共著），『日本経済研究』, No.69, 2013 年, pp.55-95。

「政府出資事業における共同研究開発」（櫛貴仁と共著），北村行伸編『応用ミクロ経済学』, 日本評論社, 2013 年, pp.153-181.

「省エネルギー技術開発と企業価値」（枝村一磨と共著），馬奈木俊介編『環境・エネルギー・資源戦略』, 日本評論社, 2013 年, pp.203-221.

「日本の競争政策：歴史的概観」,『公正取引』, 752 号, 2013 年, pp.4-11.

* "R&D portfolios and pharmaceutical licensing," by J. Nishimura and Y. Okada, *Research Policy*, Vol.43, 2014, pp.1250-1263.

「オンラインとオフラインのサービス需要の代替性」（大橋弘・浅井澄子・黒田敏史・工藤恭嗣と共著），『競争政策研究センター共同研究報告書』, CR03-15, 公正取引委員会競争政策研究センター, 2015 年, 76 頁。

「リバースペイメントの経済分析と競争政策」,『国際知財制度研究会報告書』, 知的財産研究所, 2015 年, pp.188-198。

「入札談合の経済学的解釈―多摩談合事件を素材にして―」,『日本経済法学会年報』, 第 37 号, 2016 年, 93-108 頁。

（d）その他

「競争政策研究センターの活動・課題」,『公正取引』, 747 号, 2013 年, pp.23-25。

「競争政策研究センターの活動と課題」,『公正取引』, 759 号, 2014 年, pp.23-26。

「競争政策研究センターの活動と課題」,『公正取引』, 773 号, 2015 年, pp.37-39。

「競争政策研究センターの活動と課題」,『公正取引』, 783 号, 2016 年, pp.27-29。

「オンラインとオフラインのサービス需要の代替性」,『公正取引』, 785 号, 2016 年, pp.54-59。

「競争政策研究センターの活動と課題」,『公正取引』, 795 号, 2017 年, pp.22-25。

B. 最近の研究活動

（a）国内外学会発表（基調報告・招待講演には*）

*「日本の競争政策：歴史的概観」, 競争政策研究センター10 周年記念シンポジウム, 公正取引委員会, 2013 年 6 月 14 日。

日本弁護士連合会シンポジウム,「今後の再販売価格拘束規制の在り方」, パネルディスカッション, 弁護士会館, 2013 年 11 月 27 日。

「独禁法の立法過程について」, 法と経済学会（東京大学）, シンポジウム「立法過程の法と経済学」, 2015 年 7 月 5 日。

「入札談合の経済学的解釈―多摩談合事件を素材にして―」, 日本経済法学会（小樽商科大学）, シンポジウム「不当な取引制限規制の現代的課題」, 2016 年 10 月 15 日。

（b）国内研究プロジェクト

「大震災後の環境・エネルギー・資源政策に関わる経済分析」研究会（代表・馬奈木俊介）, 経済産業省経済産業研究所, 2011 – 2013 年度。

「イノベーション過程とその制度インフラの研究」研究会（代表・長岡貞男），経済産業省経済産業研究所，2014 － 2015 年度。

「独禁法審判決の事例分析」（代表・岡田羊祐），科学研究費補助金基盤研究（B），2012 － 2014 年度。

「グローバル経済下の競争政策の課題に関する総合的研究」（代表・岡田羊祐），科学研究費補助金基盤研究（B），2015 年度 －2017 年度。

（d）研究集会オーガナイズ

競争政策研究センター国際シンポジウム，「新興国における競争政策の役割」，都市センターホテル，2013 年 2 月 22 日。

競争政策研究センター国際シンポジウム，「デジタルエコノミーにおける競争政策」，ホテルグランドアーク半蔵門，2014 年 3 月 14 日。

競争政策研究センター国際シンポジウム，「急増する特許権とイノベーション～競争政策の役割～」，都市センターホテル，2015 年 3 月 6 日。

競争政策研究センター国際シンポジウム，「電子商取引における垂直的制限：競争政策の観点から」，イイノホール＆カンファレンスセンター，2016 年 6 月 3 日。

6. 学内行政

（a）役員・部局長・評議員等

研究教育評議員（2015 年 4 月 －2017 年 3 月）

（b）学内委員会

広報誌 HQ 編集委員会・委員（2012 年 4 月 － 2014 年 3 月）

（c）課外活動顧問

男子ラクロス部顧問

7. 学外活動

（b）所属学会および学術活動

日本経済学会

日本経済政策学会（常務理事 2016 － 2018 年度）

法と経済学会

（c）公開講座・開放講座

"Historical Perspectives on Competition Policy in Japan," アジア政策フォーラム，「市場経済における競争の自由と規制」（一橋大学・中国人民大学共催），如水会館，2012 年 8 月 31 日。

（d）その他

TM（Technology & Management）研究会（会長・小宮山宏）会員（2010 年 － 現在）

8. 官公庁等各種審議会･委員会等における活動

総務省･競争評価アドバイザリーボード委員（2006 – 2015 年）

内閣府･情報セキュリティ政策会議･技術戦略専門委員会委員（2009 – 2013 年）

公正取引委員会･顧問（2012 年 4 月 – ）

知的財産研究所･知的財産国際権利化戦略推進事業･グローバル知財戦略委員会委員（2013 年 7 月 – 2014 年 3 月）

知的財産研究所･知的財産国際権利化戦略推進事業･分野別戦略委員会（製薬）委員長（2014 年 7 月 – 2015 年 3 月）

知的財産研究所･知的財産国際権利化戦略推進事業･分野別委員会（化学）委員長（2014 年 7 月 – 2015 年 3 月）

内閣府･政策コメンテーター委員会委員（2014 年 8 月 – 2016 年 12 月）

知的財産研究所･知的財産国際権利化戦略推進事業･分野別委員会（医療機器）委員長（2016 年 7 月 – 2017 年 3 月）

総務省･情報通信審議会委員（2017 年 1 月 – ）

9. 一般的言論活動

「スマホは人間関係を変えるか？」『化学工業界』, 2012 年 10 月号, 5-6 頁。